

JTB と APU(立命館アジア太平洋大学)が包括連携協定を締結 ～グローバル人材の育成や教育プログラムの共同開発を実施～

立命館アジア太平洋大学(大分県別府市、学長:出口 治明、以下「APU」と)、株式会社 JTB(代表取締役 社長 執行役員:山北 栄二郎、以下「JTB」)は、人材育成や教育プログラムの開発を通じ、地域振興、学術研究への貢献、ならびに社会の発展に寄与することを目的として、包括連携協定を締結します。



(前列左より APU 出口学長、JTB 篠崎九州エリア広域代表 後列左より APU 藤本社会連携部長、浅野副学長、JTB 廣原大分支店長)

■背景・目的

世界と日本・地域を結ぶ「大学の内部に留まらない国際化」の推進が求められる中で、地域社会と一体となったグローバル人材の育成・定着の促進やその基盤となる多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けた取り組みを通じ、大学全体の国際化を推進することが社会から求められています。

今回の連携により、APU が持つ「多文化共修・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」人材育成等の大学としての強みと、「産官学ネットワーク」に強みを持つ JTB との間で包括連携協定を締結し、双方が保有する知見を活用した教育プログラムの開発と普及を行うことで多文化共生社会の推進を行います。

また、世界を変える人材の育成や、よりよい地域、社会、国をつくろうとする志と行動をともに推進し、別府を起点に大分、九州、日本、世界を活気づける原動力となることを目指します。

■連携協力事項

以下のテーマにおいて、相互の強みを発揮していきます。

1. グローバル人材育成に関すること

2. 地域における課題の解決に関すること
3. 双方が保有する知見を活用した教育プログラムの開発と普及に関すること
4. 双方に関連する人々の人的交流機会の創出に関すること
5. その他本協定の目的を達成するために両者が合意した事項に関すること

■具体的な実施事項

- ・産官学連携、中高大連携プログラム開発、社会人リスキリング教育プログラム開発と実施
- ・ソーシャルインパクト創出に寄与するプログラム開発と実施
- ・多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育プログラムの開発と実施
- ・本協定の目的を達成するために両者が合意したプログラム実施

■立命館アジア太平洋大学について

立命館アジア太平洋大学(APU)は、「自由・平和・ヒューマニティ」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念とし、2000年4月に大分県別府市に開学しました。およそ100の国と地域出身の外国人留学生が学生の半数を占め、THE 世界大学ランキング 2023 日本版では、「国際性」全国1位の評価を受け、日本の国際教育を牽引している大学です。2023年4月より、「第2の開学」として開学以来初めての、理論と実践の両輪で学び持続可能な社会の実現に貢献する人材育成を目指した新しい学部「サステナビリティ観光学部」を開設し、持続可能な社会の実現に向けた人材育成を目指しています。

■JTBについて

JTBグループは、旅行のお客様に加えて、企業や地域などさまざまなお客様と向き合っています。いずれのお客様に対しても「つなぐ、つなげる」ことを通じて、「旅で人生を豊かに」「コミュニケーションで企業を元気に」「人流創造で地域を活性化」することをめざしています。同時に、お客様同士を「つなぐ」ことで、より大きな社会課題の解決にも挑戦しています。

■報道関係の方からのお問合せ先

立命館アジア太平洋大学 学長室(広報)担当:井口(イノクチ)、ジョーンズ
TEL:0977-78-1114

JTB 広報室 TEL 03-5796-5833(東京) / 06-6260-5108(大阪)